

グローバル人材育成と留学の中・長期的インパクトに関する研究

——留学経験者と留学未経験者に対するオンライン調査結果より——

新見 有紀子
太田 浩
渡部 由紀
秋庭 裕子

国際アジア文化学会研究紀要『アジア文化研究』第二十三号抜刷

二〇一六年六月

グローバル人材育成と留学の中・長期的インパクトに関する研究
 ——留学経験者と留学未経験者に対するオンライン調査結果より——

新見 有紀子

太田 浩

渡部 由紀

秋庭 裕子

摘要・海外留学をする日本人の数は二〇〇四年の八二、九五〇人をピークに、二〇一三年には五五、三五〇人にまで減少した。国際的な環境で活躍できる「グローバル人材」育成のための日本人の海外留学促進が国策の重要課題となる中、留学の意義や社会で求められるグローバル人材像を再検討するための実証的な研究の必要性が高まっている。本研究は、日本人の留学経験者（三ヶ月以上、海外の高校、大学、大学院、語学学校に在籍し、現在または過去に社会人を経験したことがある人）を対象に、能力の向上（一八項目）、意識の変容（一六項目）、社会活動への参加（八項目）、態度・価値観の変化（八項目）、キャリア・採用への影響（九項目）、人生等の満足度（六項目）の六つの領域に与えた中長期的なインパクトについて、留学未経験者の国内の大学・大学院での経験との比較分析により明らかにすることを目的として行われた。留学経験者に対するオンラインによる質問票調査を二〇一四年一月から二〇一五年五月上旬まで実施し、四、四八九名から回答を得た。対照群（留学未経験者）は、国内の大学卒業または大学院修了者で、三ヶ月以上の海外留学や海外在任経験がない人を対象とし、二〇一五年八月から九月にかけてオンライン調査を実施し、一、二九八件の有効回答を得た。リッカート法によって得た回答の項目ごとの加重平均値を比較した結

果、六つの領域すべてにおいて、留学経験者の方が肯定的なインパクトを認識している傾向が明らかになった。特に、能力の向上と意識の変容の領域における差が顕著であった。この結果から、海外留学経験は、日本人がグローバルな環境において力を発揮するための素地となる能力の養成、意識や価値観の涵養において、効果的な学びの機会をもたらしていると言える。

キーワード…海外留学、中長期的インパクト、日本人学生、グローバル人材、国際教育

1. はじめに

グローバル化と知識集約型経済の進展に伴い、国境を越えて学ぶ人々の数は急速に増え、全世界の留学生数は二〇一二年に四五〇万人に達したが^①、その一方で、海外留学をする日本人の数は二〇〇四年の八二、九五〇人をピークに、二〇一三年には五五、三五〇人にまで減少した^②。国際的な環境で活躍できる「グローバル人材」の重要性が高まる中、政府は二〇二〇年までに日本人の海外留学者を一二万人に倍増するという数値目標を掲げ^③、様々な施策を打ち出している。日本学生支援機構の「海外留学支援制度」による短期・長期の海外派遣留学奨学金に加え、文部科学省は二〇一四年に民間企業と連携し「官民協働海外留学支援制度トビタテ留学JAPAN日本代表プログラム」を立ち上げ、二〇一五年度は、高校生や大学生に対する九〇億円（二三、〇〇〇人分）規模の海外留学奨学金制度を整えた。一方、二〇一二年の「グローバル人材育成支援」事業や二〇一四年の「スーパーグローバル大学創生支援」事業等の競争的資金を通じて、国内の大学におけるグローバル人材育成も推進している。このように、日本人の海外留学促進が国策の重要課題となる中、留学経験の中長期的なインパクトを明らかにし、留学の意義や社会で求められるグローバル人材像を再検討するための実証的な研究の必要性が高まっている。

2. 先行研究

留学の効果についての研究は、特に米国において二〇〇〇年代から盛んに行われているが、小規模な調査が多数を占めており、研究成果を一般化して論じることは困難であった。そのような中、Georgetown Consortium Projectでは二〇〇三年からの三年間に渡って留学の効果に関する大規模な調査研究を実施し、米国内の一九〇の大学における留学経験者（一、一五九名）と、同時期に米国内の大学でのみ学修していた者（一三八名）に対して、留学期間の前後に外国語運用能力と異文化感受性に関するテストを行った。その結果、留学経験者の方が対照群よりも、それぞれのスコアがより大きく向上していたことが明らかになった。¹⁾ また、二〇〇一年から十年間に渡って行われたGLOSSARIと称するジョージア州立大学機構における留学のインパクト調査では、大学在籍時の留学経験者（一九、一〇九名）と留学未経験者（一七、九〇三名）に対し、大学入学時のSAT試験の点数で分類されたグループごとに大学卒業率やGPAについて比較をしたところ、そのどちらについても留学経験者の方が高かったという結果が示された。⁵⁾

留学経験の中長期的なキャリアにおけるインパクトに関しては、欧州においてCHEERSプロジェクト（高等教育後のキャリアに関する調査）が実施された。この調査では、欧州の大学の卒業生（三六、〇〇〇人）に対して、一九九八年から二〇〇〇年の間、卒業後四年を経過した時点でのキャリアに関する調査を行い、大学在籍時の留学経験者と未経験者の回答を比較した。その結果、留学経験者の方が担当している職務がより国際的であり、海外勤務の割合も高く、留学経験で得られたスキルを仕事上で活用しており、仕事に対しての満足感も高かったことが明らかになった。⁶⁾ さらに、ノルウェーでは、Wiers-Jensen（二〇〇八）が、ノルウェー高等教育研究所による二〇〇二年の大学卒業生調査のデータを用いて、海外の大学で学位を取得した者（九一四名）と国内の大学で学位を取得した者（一、三六六名）についてキャリアに関する比較をしたところ、前者の方が、卒業後の海外勤務や海外出張の頻度が高

いことが示された。

留学の中長期的なインパクトについて、留学経験がその後の個人のキャリアや人生に与える影響だけでなく、社会全体へ与える波及効果について焦点をあてた調査としては、Study Abroad for Global Engagement (SAGE) と呼ばれる研究プロジェクトが、米国のミネソタ大学の研究者を中心に、二〇〇六年から二〇一〇年まで米国教育省の研究助成を受けて行われた。^⑧ この研究プロジェクトでは、米国の二〇大学における、一九六〇年から二〇〇五年までの約五〇年間の留学経験者（六、三九一名）に対する質問票調査、及び質問票回答者の六三名に対するフォローアップのインタビュー調査を行った結果、留学経験者は留学後に知的創造活動、環境に配慮した活動、社会貢献活動へより頻繁に参加するようになったと報告している。この調査は、留学が個人の利益にとどまらず、社会的にも肯定的な影響を与えることを解明したという点で意義深いものの、留学未経験者との比較分析を行っていない点が課題として指摘されている。^⑨ 以上のような海外での研究事例から、留学経験は言語能力、異文化対応能力、学術面での向上をもたらさしキャリアや職務に肯定的なインパクトを与えるだけでなく、留学後の社会貢献活動への参加を促すといった波及効果を通じて、社会に対しても中長期にわたるインパクトをもたらすことが示されている。

日本国内においては、日本学生支援機構が海外留学経験者に対して二〇〇四年と二〇一一年にインターネットによる追跡調査を実施し、後者では、過去一五年以内の留学経験者一、五〇六人から有効回答を得た。調査結果では、留学で得られたものとして、視野の広がり、語学力や異文化理解力の向上、友人、価値観・考え方の変化などが上位に挙げられた。また、回答者の半数以上は、留学経験が現在の仕事に役立っているとして、留学がキャリアに与える肯定的なインパクトについても言及していた。野水と新田（二〇一四）による短期海外派遣留学の効果に関する調査報告では、短期留学が学業、語学、異文化理解、進学・就職、個人としての成長等に役に立っているとの経験者による自己評価が示された。^⑩ しかし、これらの報告では、比較対照群（留学未経験者）を用いて検証をしておらず、留学の

影響についても、経験者個人レベルでの変化や効果について、概括的に調査するに留まっており、留学が社会にもたらす波及効果については調査対象としていない。

3. 研究の方法

3-1. 本研究の目的

本研究は、日本人の留学経験者を対象に、留学経験が能力、意識、行動、価値観、キャリア、人生の満足度に与えた中長期的なインパクトについて、留学未経験者との比較分析により明らかにすることを目的として行われた⁽³⁾。また、本研究を通じて、日本人にとつての海外留学の意義と中長期的な効果を解明するとともに、グローバル人材の育成という喫緊の課題に取り組む大学と企業に対して有益な示唆を提供することも目的としている。

3-2. 研究デザインの概念的枠組

本研究のデザインに当たっては、RubinとMatthews (二〇一三) による、海外留学や海外サービス・ラーニングのアセスメントを実施する上で推奨される調査方法を参考にした⁽⁴⁾。これによると、海外留学・研修のアウトカムを検証するには、(一) 学びに関する成果に焦点を当てる、(二) 複数のデータ収集方法を用いる、(三) 海外での経験や学びとの関連性を示すために妥当な比較対照群を設定する、(四) 複数の高等教育機関や多様な留学プログラムへの参加者からデータを収集することで分析結果の一般化ができるようにする、(五) 大規模なサンプルからデータを収集する、という五つの調査手法を提唱している。本研究では、これらのガイドラインに沿う形で調査方法のデザインを行った。具体的には、留学経験者と留学未経験者をそれぞれ対象としたオンライン調査を実施することとし、(一) 留学経験を通じた学びの成果に焦点を当て、(二) 比較対照群である留学未経験者に対しても調査を行い、(四) 不特定多数の海外の高等教育機関での留学経験者や留学プログラムの参加者を対象とし、(五) 四、五〇〇に近い留学経験

者と一、三〇〇弱の留学未経験者からデータを収集した。なお、本研究では、今後、インタビュー調査を行う予定ではあるが、本稿においては、オンライン調査の結果分析だけであるため、RubinとMatthewsのガイドラインにある「(二) 複数のデータ収集方法を用いる」については、その条件を満たしていない。

3-3. 調査対象者と比較対照群

本研究の調査対象者である留学経験者は、初等・中等教育を主として日本で受け、高校卒業後、勉学を主たる目的として三ヶ月以上、海外の大学、大学院、短期大学、専門・技術・芸術学校、語学学校に在籍し（高校卒業後に留学をしていれば、高校在学中の留学経験者も含める）、現在または過去に社会人を経験したことがある人とした。留学中の「勉学」には、語学研修、インターンシップ、フィールドワーク等を含むが、ボランティア活動やワーキング・ホリデーは含まないこととした。オンラインによる質問票調査を二〇一四年二月から二〇一五年五月上旬まで実施した。調査への回答依頼については、当該研究関係者のネットワーク、国際教育等の分野に関連したメーリング・リストおよびソーシャル・メディアを通じた周知に加え、民間調査会社のモニターに対して行われた。質問票の総回答数五、二七件のうち、重複や不正回答などを除外した有効回答数は四、四八九件であった。

比較対照群である留学未経験者は、国内の大学卒業または大学院修了者で、三ヶ月以上の海外留学や海外在住経験がなく、外資系を含む日本に存在する企業に勤めている人、もしくは主婦または無職の人を対象とした。さらに、対象者を国内の大学・大学院の入学前に外国語運用能力を身につけていなかった、家庭内で外国語を利用していなかった、国内のインターナショナル・スクールに通ったことがない、帰国子女ではないという人に限定した。留学経験者の回答者における年代別構成比率に相似するよう割付を調整した上で、調査会社のモニターに対して二〇一五年八月から九月にかけてオンライン調査を実施し、一、二九八件の有効回答を得た。

表1は、回答者（留学経験者と留学未経験者）の属性を比較したものである。留学経験者の有効回答四、四八九件

のうち、男性は二、二〇五名（四九・一％）、女性は二、二八四名（五〇・九％）であった。比較対照群である留学未経験者については、有効回答一、二九八名のうち、男性は六四七名（四九・八％）、女性は六一一名（五〇・二％）であった。留学経験者と未経験者の男女比はほぼ同じ割合であった。回答者の年代については、留学未経験者が六〇歳代以上を対象者としておらず、全体の傾向としても留学経験者の方が若干高めではあるものの、年代ごとの構成比については概ね相似していると言える。

留学経験者の留学先学校種別については、高校一四三名（三・二％）、大学一、八七〇名（四一・七％）、大学院（修士）五六八名（二二・七％）、大学院（博士）二〇二名（四・五％）、語学学校一、三九〇名（三一・〇％）、その他三一五名（七・〇％）であった。この数値は、複数回留学をした場合（全回答者の約二割）、最も重要な留学と回答したものを集計している。留学未経験者は、最終学歴として国内の大学学部卒業者七一〇名（五四・七％）、大学

表1：留学経験者と対照群の比較（複数回留学経験のある場合は、最も重要な留学を選択）

	カテゴリー	留学経験者 (N=4,489)	対照群（未経験者） (N=1,298)
性別	男	2,205 (49.1%)	647 (49.8%)
	女	2,284 (50.9%)	651 (50.2%)
年代	60歳代以上	52 (1.2%)	-
	50歳代	855 (19.1%)	221 (17.0%)
	40歳代	1,582 (35.2%)	451 (34.7%)
	30歳代	1,415 (31.5%)	437 (33.7%)
	20歳代	585 (13.0%)	189 (14.6%)
教育段階	高校	143 (3.2%)	-
	大学学部	1,870 (41.7%)	710 (54.7%)
	大学院（修士）	568 (12.7%)	461 (35.5%)
	大学院（博士）	202 (4.5%)	127 (9.8%)
	語学学校	1,391 (31.0%)	-
	その他	315 (7.0%)	-

(注) 年代：留学未経験者については、60歳代以上を調査対象者としていない。教育段階：留学経験者の場合は、留学先学校種別として回答（複数回留学者は最も重要な留学を回答）。留学未経験者については、最終学歴として国内の大学卒業、あるいは大学院修士（修士または博士）の課程について回答。

院（修士）修了者四六一名（三五・五％）、大学院（博士）修了者一二七名（九・八％）であった。本調査では対照群である留学未経験者において、国内の高校卒業生や語学学校卒業生からは回答を得ておらず、留学経験者との属性の違いが生じている。そのようなサンプル上の制約がありながらも、本稿では、留学経験者と留学未経験者との比較を通じて、多様な留学経験のインパクトを明らかにすることに焦点を当てている。

3-1-4. 調査票（質問票）の構成

調査票（質問票）の作成にあたっては、留学の効果に関する先行研究の質問項目のみならず、日本で近年取り上げられている社会人基礎力や社会貢献活動に関する指標も参考にした。具体的には、前述の先行研究である米国ミネソタ大学の研究者を中心に行われたSAGEで用いられた質問票の項目、Mayer-LeeとEvans（二〇〇七）によって提示されている留学のインパクトに関する領域（言語、異文化コンピテンシー、学術、社会的成長、キャリアなど）、黒田（二〇〇七）がインドネシアの行政官の留学効果を測定するにあたって設定した、知識、技能・思考能力、態度、価値という分類項目、さらに、本研究プロジェクトが別途企業に対して海外経験者とグローバル人材の雇用に関する調査を行った際の質問票で用いた項目、社会人基礎力に関する研究会での議論をもとに経済産業省が社会人基礎力として挙げている資質の項目、及び消費者庁ウェブサイトに記載されている国民生活審議会による社会貢献活動に関する事項⁽¹⁶⁾などである。

調査票の質問項目のうち、本稿の焦点とする留学のインパクトを検証する項目の概略は表2に示している通りである。調査票では、回答者の基本的属性、現在の仕事に関する情報に加えて、能力の向上（二八項目）、意識の変容（二六項目）、社会活動への参加（八項目）、態度・価値観の変化（八項目）、キャリア・採用への影響（九項目）、人生等の満足度（六項目）の六つの領域について項目を設定した。これら留学のインパクトに関する項目について、留学経験が複数ある場合は、回答者にとって最も重要な留学経験を選択の上、回答を求めた。対照群である留学未経験

表2：留学経験者向け調査票質問項目の概略

能力の向上 (18項目)	専門知識・技能、基礎学力・一般教養、外国語運用能力、コミュニケーション能力、留学先の社会・習慣・文化に関する知識、リーダーシップ、積極性・行動力、異文化に対応する力、ストレス耐性、目的を達成する力、柔軟性、協調性、社交性、創造力、忍耐力、問題解決能力、批判的思考力、論理的思考力
意識の容容 (16項目)	日本人としての意識、アジア人としての意識、地球市民としての意識、政治・社会問題への関心、外交・国際関係への興味、環境・貧困問題等の地球的課題に対する意識、平和に対する意識、多様な価値観や文化的背景を持つ人々と共生する意識、社会での男女共同参画の意識、性別にとらわれずに家庭内における役割を担うことについての意識、宗教に関する寛容性、リスクを取ること・チャレンジすることに関する意識、価値判断を留保してなぜそうなのかを考える姿勢、自己肯定感(自信)、自己効力感(自分はやるべきことを実行できるという意識)、自己有用感(社会の中で自分は必要とされているという意識)
社会的な活動への参加 (8項目)	地域社会への貢献活動、芸術文化の発展・育成支援活動、身近な地域の環境美化運動、生活の中の省資源・省エネルギー・リサイクルの活動、多様な価値観や文化的背景を持つ人々への支援活動、多様な価値観や文化的背景を持つ人々との交流活動、政治活動、多様な年齢・世代の人々との交流活動、多様な分野で活躍している人々との交流活動
態度・価値観の変化 (8項目)	A：自分は楽観的な方だ(B：自分は悲観的な方だ)、A：自分はリスクを取る生き方をしたい方だ(B：自分はリスクを取らない生き方をしたい方だ)、A：自分は革新的な方だ(B：自分は保守的な方だ)、A：自分は新しいことを経験したい方だ(B：自分は今までのことを継続していきたい方だ)、A：キャリアのためなら転職も必要だと思う方だ(B：一つの会社に長く勤めることが大切だと思う方だ)、A：多様な価値観の人と交流することが好きな方だ(B：同じ価値観を共有できる人と交流することが好きな方だ)、A：自分はストレスに強い方だ(B：自分はストレスに弱い方だ)、A：自分の生活を向上していきたいと思う方だ(B：身の丈にあった生き方を維持できれば十分と思う方だ)
キャリア・採用への影響 (9項目)	キャリア設計の上で助けになった、現在の仕事に就く上で助けになった、現在の年収を高めるのに役立った、現在の仕事において留学で学んだ知識やスキルを使っている、起業しようという意欲が高まった(営利・非営利を含む)、NPOや社会活動をしようという意欲が高まった、(採用の際に)自分の留学経歴が評価された、(採用の際に)留学で学んだ知識やスキルが評価された、(採用の際に)外国人とのコミュニケーション力が評価された
人生等の満足度 (6項目)	現在の仕事に満足している、現在の収入に満足している、自分の留学経験に満足している、仕事以外のプライベートな生活に満足している、交友関係に満足している、人生に満足している

(注) 留学未経験者に対しては、国内の学部・大学院の卒業・修了を前提として質問文を適宜調整している。実際の質問文については後述。

者には、同じ項目について、国内の大学・大学院での学修・学生生活におけるインパクトとして回答を依頼した。

3・5. 評価・分析方法

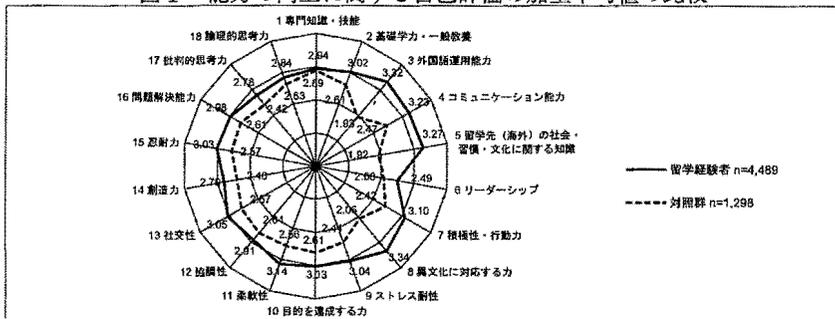
留学（留学未経験者の場合は国内の大学・大学院での学修と学生生活）のインパクトに関するほぼ全ての項目について、リッカート法の四段階尺度により評価をしてもらった。態度・価値観の変化についての項目は、相対する二つの価値観について四段階尺度で回答を得た。本稿においては、留学経験者と留学未経験者から得られた回答の加重平均値を比較することにより、これら二つのグループ間の回答傾向の違いを分析した。

4. 調査結果

4・1. 能力の向上についての自己評価

能力の向上に関する一八項目について項目ごとに「強くそう思う」を四点、「そう思う」を三点、「あまりそう思わない」を二点、「全くそう思わない」を一点として、留学経験者と対照群（留学未経験者）それぞれの加重平均値を算出し、リーダーチャートで示したものが図1である。留学経験者の平均値は一八項目すべてにおいて対照群よりも高かった。中でも、留学経験との直接的な関連性が強いとみられる「外国語運用能力」（留学経験者三・三二、留学未経験者一・九三）、「留学先（留学未経験者の場合は海外）の社会・習慣・文化に

図1：能力の向上に関する自己評価の加重平均値の比較



(注) 対照群（留学未経験者）は「5. 留学先の社会・習慣・文化についての知識」を「5. 海外の社会・習慣・文化に関する知識」として回答。

関する知識の高まりについて」(三・二七、一・九二)、「異文化に対応する力」(三・三四、二・〇六)の三項目では、留学経験者の方が未経験者より一ポイント以上高かった。さらに留学経験者は、様々な汎用能力の項目についても留学未経験者と比べて平均値が高く、中でも、コミュニケーション能力、積極性・行動力、ストレス耐性、柔軟性の項目では、留学経験者の方が未経験者よりも〇・五ポイント以上高かった。

以上の結果から、留学経験者は海外での勉学や生活の成果として語学力と異文化に関する知識や適応力の向上を自覚しているだけでなく、社会人基礎力として言及される汎用的能力の向上も得られたと認識している。よって、留学は、その経験者に対して広範囲な能力を身につけさせる機会をもたらしていると考えられる。

4.1.2. 意識の変容に関する自己評価

意識の変容に関する一六項目について、項目ごとに「強くそう思う」を四点、「そう思う」を三点、「あまりそう思わない」を二点、「全くそう思わない」を一点として、留学経験者と対照群(留学未経験者)それぞれの加重平均値を算出し、リーダーチャートで示したものが図2である。意識の変容に関するすべての項目において、留学経験者の加重平均値の方が〇・五ポイント以上高かった。中でも「日本人としての意識が高まった」(留学経験者三・二六、留学未経験者二・〇五)では、留学経験者の方が一・二ポイント高かった。「アジア人としての意識が高まった」(二・七六、一・八二)、「地球市民としての意識が高まった」(二・五四、一・八〇)につ

図2：意識の高まりに関する自己評価の加重平均値の比較



いても、留学経験者の平均値の方が高く、日本人、アジア人、地球市民という、自分自身のアイデンティティに関する意識の変化において、外から日本を見つめ直す機会を与える留学経験の影響の強さが表れている。

国際関係、政治、世界レベルでの社会問題等に対する関心の高まりについても、留学経験者の平均値の方が総じて高かった。特に「外交・国際関係への興味の高まり」については、留学経験者と未経験者の回答の加重平均値がそれぞれ三・一二と一・九四となっており、一ポイント以上の差が見られた。「政治・社会問題への関心」、「環境・貧困問題等の意識」、「平和に対する意識」の高まりについても、留学経験者の平均値は未経験者よりも〇・七ポイント以上高かった。留学経験者は、海外に身を置くことで、日本という枠組みだけではなく、世界の出来事を当事者として実感する、あるいは広い視野で観察する機会を得ることになり、国際的な問題への意識や関心を高めることに繋がっていると考えられる。

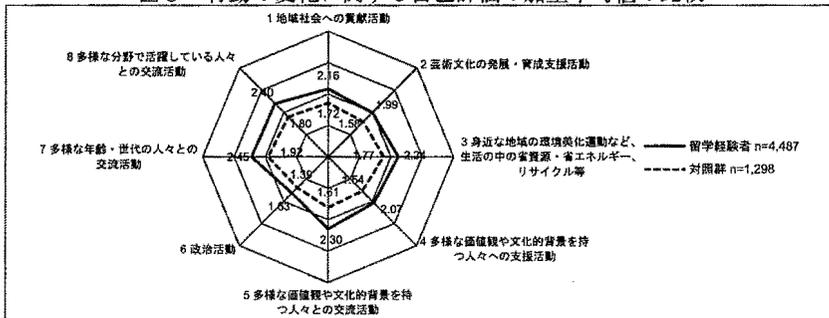
さらに、多様性に対する寛容度や異なる価値観への受容度に関連する項目においても、留学経験者の平均値のほうが高かった。「多様な価値観や文化的背景を持つ人と共存する意識が高まった」（留学経験者三・一八、留学未経験者二・〇九）では一ポイント以上の違いがあり、留学経験を通じて多様性を受容する意識が高まる傾向が示された。「男女の社会共同参画の意識」や「性別に捉われず家事などを担当することに關する意識」についても、留学経験者の平均値の方が高く、留学を通じて、多様な人々と交流し、自分とは異なった価値観に触れる機会を得ることで、日本における既存の価値観以外の考え方に対する受容性も高まったという傾向が見て取れる。加えて、留学経験者は「リスクをとることに、チャレンジすることに関する意識」（留学経験者二・九三、留学未経験者二・〇九）、「自己肯定感（自信）」（二・八九、二・二〇）、「自己効力感（自分はやるべきことを実行できるという意識）」（二・九一、二・二六）についても、その平均値が留学未経験者よりも、それぞれ〇・六ポイント以上高かった。留学経験者は、海外での勉強や生活を通して不確実な環境に対して、挑戦していくという意識、またそれを乗り越えるための自信も向上したという認

識を持っている傾向が伺える。

4-3. 社会的な活動への参加に関する自己評価

社会的な活動への参加に関する八項目について、項目ごとに「よく参加している」を四点、「時々参加している」を三点、「あまり参加していない」を二点、「全く参加していない」を一点として留学経験者と対照群（留学未経験者）それぞれの加重平均値を算出し、レーダーチャートで示したものが図3である。社会活動の参加に関するすべての項目について、留学経験者の平均値は留学未経験者よりも高かった。特に「多様な価値観や文化的背景を持つ人々との交流活動」（留学経験者二・三〇、留学未経験者二・六二）、「多様な年齢・世代の人々との交流活動」（二・四四、一・八〇）、「多様な価値観や文化的背景を持つ人々への支援活動」（二・二四〇、一・八〇）、「多様な価値観や文化的背景を持つ人々への支援活動」（二・〇七、一・五四）では、留学経験者の平均値の方が未経験者を〇・五ポイント以上上回っていた。この結果から、留学経験者の方が、自分とは異なる属性や背景を持つ人々と積極的に交流したり、多様な価値観や異なる文化を持つ人々への支援を提供したりしている傾向が伺える。ただし、これらの社会活動への参加状況は、前項で述べた多様な価値観や異文化についての意識の高まりに比べると、加重平均値は総じて低めであった。

図3：行動の変化に関する自己評価の加重平均値の比較



4-4. キャリアへのインパクト

4-4-1. 現在の仕事について

現在の職位については、留学経験者の方が、経営者・役員と管理職クラスの割合が留学未経験者よりも高い一方で、アルバイト・契約社員やその他（主婦・無職を含む）の割合についても高かった。現在の年収については、留学経験者の方が、未経験者よりも全般的に高い傾向を示したが、二〇〇万円未満のカテゴリーでも、留学経験者の方が未経験者よりも割合が高かった。以上のことから、留学経験者は職位や年収の高い人が多い一方で、アルバイト・契約社員・主婦・無職など、年収が低い人も多いという、ばらつきの大きさが見て取れる（表3を参照）。前項でも述べた通り、留学経験者には語学学校への留学生が多く含まれている（三一・〇％）が、留学未経験者は大学学部卒業者と大学院（修士、博士）修了者だけで構成されている。

表3：留学経験者と対照群の現在の仕事について

	カテゴリー	留学経験者 (N=4,489)	対照群(未経験者) (N=1,298)
職位	経営者・役員クラス	452 (10.1%)	3 (0.2%)
	管理職クラス	911 (20.3%)	225 (17.3%)
	一般社員クラス	1,856 (41.3%)	877 (67.6%)
	アルバイト・契約社員など	659 (14.5%)	149 (11.5%)
	その他	32 (7.2%)	2 (0.2%)
	主婦・無職	30 (6.7%)	42 (3.2%)
年収	2,000万円以上	74 (1.6%)	4 (0.3%)
	1,500万円以上 - 2,000万円未満	101 (2.2%)	8 (0.6%)
	1,000万円以上 - 1,500万円未満	315 (7.0%)	55 (4.2%)
	800万円以上 - 1,000万円未満	431 (9.6%)	99 (7.6%)
	600万円以上 - 800万円未満	530 (11.8%)	159 (12.2%)
	400万円以上 - 600万円未満	947 (21.1%)	335 (25.8%)
	200万円以上 - 400万円未満	1,233 (27.5%)	433 (33.4%)
	0円以上 - 200万円未満	857 (19.1%)	93 (7.2%)
	答えたくない	-	112 (8.6%)
	不明	1 (0.00%)	-
年収平均値	全体	536.1万円	504.1万円
	男	713.5万円	634.6万円
	女	365.2万円	368.6万円

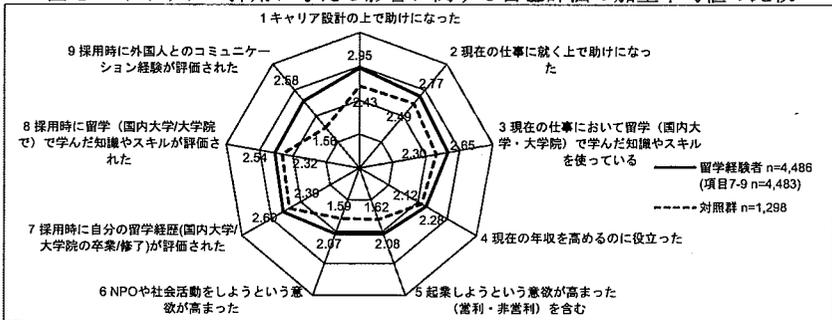
(注) 年収について「答えたくない」という項目は対照群（留学未経験者）のみに設定。

よって、留学経験者の属性の多様性が、職位と年収における広がりの一因ではないかと考えられる。留学経験者の属性（年齢、留学先、留学先学校種別、専攻別、男女別、就業先業種別）ごとにより精緻な分析を行っていく必要がある。

4-4-1-2. キャリア・採用に与える影響に関する自己評価

キャリアや採用に関する九項目について、項目ごとに「強く思う」「強く思う」を四点、「そう思う」を三点、「あまりそう思わない」を二点、「全くそう思わない」を一点として、留学経験者と対照群（留学未経験者）それぞれの加重平均値を算出し、リーダーチャートに示したものが図4である。⁽¹⁹⁾ キャリアや採用に与える影響に関するすべての項目において、留学経験者の平均値の方が未経験者よりも高かった。自分の留学経歴（対照群については、国内の大学・大学院の卒業・修了）が「キャリア設計の上で助けになった」（留学経験者二・九五、留学未経験者二・四三）または「現在の仕事に就く上で助けになった」（二・七七、二・四九）など、キャリアに与える肯定的なインパクトを留学経験者は高く評価していた。さらに、留学と直接的な関連性の高い「外国人とのコミュニケーション経験が評価された」（二・五八、一・五六）については、留学経験者の平均値が未経験者よりも一ポイント以上高かった。一般的に日本国内の大学では、外国人とのコミュニケーション経験を積み機会が限られていることから、採用選考時において

図4：キャリア・採用に与える影響に関する自己評価の加重平均値の比較



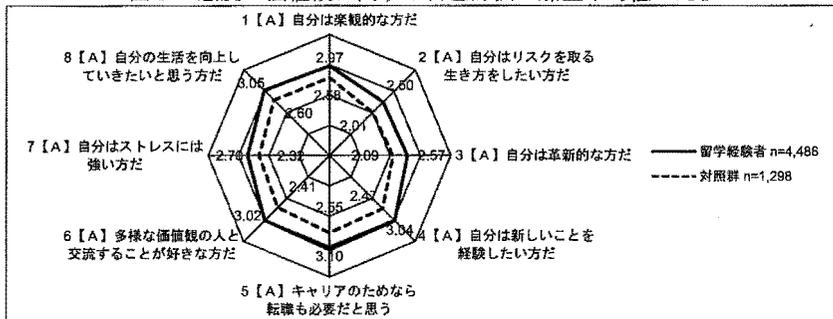
(注) 対照群（留学未経験者）は「7.自分の留学経歴が評価された」を「7.国内大学（大学院）の卒業（修了）そのものが評価された」として回答。対照群（留学未経験者）は「8.留学で学んだ知識やスキルが評価された」を「8.国内大学・大学院で学んだ知識やスキルが評価された」として回答。

て留学経験者に特有な強みとなっていることが推察される。ただし、キャリアや採用に関する九項目すべての平均値は三を下回っており、対照群との差も比較的小さかった。さらに、能力向上や意識変容の領域における平均値よりも低いことから留学のインパクトとしては強いとは言えないであろう。

留学経験（対照群については国内の大学・大学院での経験）を通じて、「起業しよう」という意欲が高まった」（留学経験者二・〇八、留学未経験者一・六二）または「NPOや社会活動しよう」という意欲が高まった」（二・〇七、一・五九）についても、留学経験者の平均値は留学未経験者と比べると〇・五ポイント程度高いものの、その平均値は低く、両グループの回答者の半数以上が否定的な回答をしていた。よって、留学経験者の中には、起業やNPOでの活動などに対する積極性が養われたと認識している傾向が見られるものの、留学のインパクトとしては全体的に低めで限定的なものと言えるであろう。

先述の通り、年収の平均値は、留学経験者のほうが未経験者より高かった（十六頁表3参照）。しかし、留学経験（対照群については国内の大学・大学院での経験）が「現在の年収を高めるのに役立った」については、留学経験者（二・二八）、未経験者（二・二二）共に他の項目に比べて平均値が低く、両者の差も小さかった。留学経験及び対照群の国内大学・大学院での経験は、現在の収入を上げることにも必ずしも役立っていないと認識している人が両グループの過半数を占めていた。大企業を中心に年功序列賃金制が未だ主流であることの反映と思われる。

図5：態度・価値観に関する自己評価の加重平均値の比較



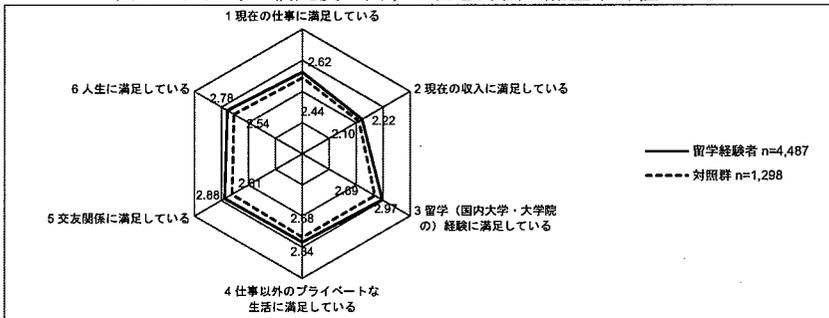
4-5. 価値観についての自己評価

相対する価値観（AとB）八項目を提示し、項目ごとに「Aに近い」を四点、「どちらか」というとAに近い」を三点、「どちらか」というとBに近い」を二点、「Bに近い」を一点として、留学経験者と対照群（留学未経験者）それぞれの加重平均値を算出し、リーダーチャートで示したものが図5である。「新しいことを経験したい」（留学経験者三・〇四、留学未経験者二・四七）、「キャリアのためなら転職も必要」（三・一〇、二・五五）、「多様な価値観の人と交流することが好きな方だ」（三・〇二、二・四一）、「自分の生活を向上していきたいと思う方だ」（三・〇五、二・六〇）について、留学経験者の平均値は留学未経験者よりも高く、いずれも三を超えていた。留学経験者は、現状に甘んじることなく向上心を持ち、新しいことに取り組み、多様な価値観の人々との交流を求める傾向がより強いと言えるであろう。ただし、留学経験者のこれらの価値観に関する傾向は、留学前から各自が既に持っていたものなのか、それとも留学を通じて涵養されたのかについて、本調査データから判別することはできない。

4-6. 人生等の満足度

現在の人生の満足度に関する六項目について、項目ごとに「強くそう思う」を四点、「そう思う」を三点、「あまりそう思わない」を二点、「全くそう思わない」を一点として、留学経験者と対照群（留学未経験者）それぞれの加重平均値を算出し、リーダーチャートで示したものが図6である。人生等の満足度

図6：人生等の満足度に関する自己評価の加重平均値の比較



(注) 対照群（留学未経験者）は「3.留学経験に満足している」を「3.国内大学・大学院の経験に満足している」として回答。

に関する項目のすべてにおいて、留学経験者の平均値は未経験者よりも高かったが、他の質問事項の結果と比較すると、対照群との差はあまり大きくなかった。六項目の中では、「自分の留学経験（対照群については国内の大学・大学院の経験）に満足している」（留学経験者・二・九七、留学未経験者・二・六九）が留学経験者、対照群ともに最も平均値が高く、それぞれの経験に概ね満足していることが示された。また「仕事以外のプライベートな生活に満足している」（二・八四、二・六八）、「交友関係に満足している」（二・八八、二・六一）、「人生に満足している」（二・七八、二・五四）では、両グループともに平均値が二・五ポイント以上であり、それぞれの平均値の差は〇・三ポイント以下だった。

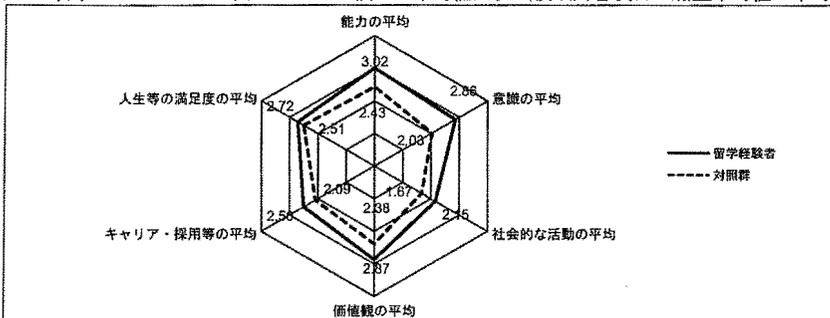
キャリアに関連した二項目「現在の仕事に満足している」（二・二二、二・一〇）、「現在の収入に満足している」（二・二二、二・一〇）は、他の項目に比べ平均値がやや低い傾向が見られた。留学経験者、未経験者ともに、自分の留学経験や国内大学・大学院での経験には満足していると評価している人が多い一方で、現在のキャリア、特に収入に関しては両者ともあまり満足をしていないことが見て取れる。

5. 考察

5-1. 留学経験の効果の全体像…留学未経験者との比較から

本調査結果から、留学経験者は、自らの留学経験が自身の能力の向上、意識の変

図7：留学のインパクトに関わる六つの領域の平均値比較（領域内各項目の加重平均値の平均）



容、社会活動への参加、態度・価値観の変化、キャリア・採用への影響、人生の満足度という六つの領域における様々な側面で肯定的なインパクトを与えていると認識している傾向が明らかになった。留学のインパクトに関わる六つの領域を包括的に比較するために、それぞれの領域内にある項目の加重平均値の平均を算出し、レーダーチャートで示したものが図7である。すべての領域において、留学経験者の平均値が未経験者を上回っていた(図7)。特に、能力の向上(留学経験者三・〇二、留学未経験者二・四三)と意識の変容(二・八六、二・〇三)の領域において、留学未経験者との差が顕著であった。

本調査結果を踏まえた総合的な考察として、まず、留学経験者は、留学経験と直接的な関連性が強い外国語の運用能力や異文化対応力だけではなく、社会人として重要とされるコミュニケーション能力や柔軟性といった汎用能力の獲得についても肯定的に自己評価していた。さらに、意識面では、アイデンティティの深化、国際問題への関心や多様な考えに対する寛容性、自信や自己効力感の向上に加え、物事を前向きに捉え、リスクを恐れずにチャレンジする意識の高まりも留学の成果として実感していた。以上のような能力や意識は、変化の激しい現代社会を生き抜くために「グローバル人材」として重視されている資質であり、留学経験がグローバルな環境において力を発揮するための素地となる能力の養成、意識や価値観の涵養において、効果的な学びの機会をもたらしっていると考える。

キャリア設計や採用面については、能力の向上や意識の変容に比べると限定的ではあったものの、留学経験者は留学未経験者よりも、その肯定的な影響を高く評価していることが示された。また、留学経験者は、自身の留学経験に対する満足度が高く、その経験は自身の成長や人生を豊かにする上で役立っていると認識する一方で、現在の仕事や収入への満足度はそれほど高くなく、留学に費やしたコストに見合うベネフィットがキャリアの面では得られていないと感じている可能性が示唆された。ディスコ・キャリアリサーチが実施した二〇一五年度新卒採用に関する企業調査によると、日本人の海外留学生を採用すると回答した企業は前年より二・四ポイント増加したものの、二八・八%

(従業員一〇、〇〇〇人以上の大手企業では四四・三%)に留まっており、留学経験が必ずしも就職において有利には働かないことを示している。⁽²⁰⁾ 留学経験のキャリアへのインパクトについて、留学経験者の自己評価と雇用者側の留学経験(者)に対する評価との間に生じるギャップに焦点をあてた分析を今後行う必要がある。

留学経験者は、留学を通じて価値観や文化の多様性に対する肯定的な意識の高まりを認識しているが、実際の交流・支援活動等への参加度合いはそれほど高くないということが明らかになった。しかしながら、留学未経験者との比較では、留学経験者の方がこのような社会的な活動により頻繁に参加していることが分かった。このことは、留学経験が個人の能力や意識の変化にとどまらず、社会的な活動への参加を通じて、社会全体に対する肯定的な波及効果をもたらしうるという可能性を示唆している。今後、留学による意識の変容と行動の変化について両者の関連性や因果関係を詳細に分析することで、社会全体への効果を生み出す留学の要件や内容(中身)を解明することも可能である。

5-1-2. 本調査の課題と今後の方針

本稿では、留学経験者と留学未経験者に対する調査結果の全体像について比較分析を行った。留学経験は、留学先学校種別、留学期間、留学先国、留学した年代、男女別など様々な要因によって、もたらされる成果やベネフィットが異なる。留学に関する質問票調査における限界としては、留学経験の満足度が高い人が肯定的に調査へ回答するという傾向を排除できないことが挙げられる。また、留学経験者の様々な資質、能力、意識などについては、留学経験の前から高かった、あるいはそのような素養を持っていたからこそ留学したという可能性が否定できないことである。

本稿では、オンライン調査で収集したデータのみに基づく分析であったが、今後インタビュー調査などにより多様なデータ収集を行いながら、留学のインパクトについて多角的に検証を行っていく必要がある。今後は、留学経験の

中長期的な効果を検証するために、これらの要因を考慮した、詳細な分析を実施していく予定である。

新見有紀子（一橋大学法学研究科）

太田浩（一橋大学国際教育センター）

渡部田紀（一橋大学商学研究科）

秋庭裕子（一橋大学商学研究科）

註

- (1) OECD. (2014). *Education at a glance 2014: OECD indicators*. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development. <http://www.oecd.org/edu/Education-at-a-Glance-2014.pdf> (閲覧日二〇一五年十一月二八日) を参照。
- (2) 文部科学省「日本人の海外留学状況」二〇一六年、三月、http://www.next.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/l345878.htm (閲覧日二〇一六年四月二二日)。OECD・ユネスコの統計は、二〇一三年度の教値から算出方法が変更されているため、二〇一二年程度までのデータと単純に比較することができないとしている。二〇一二年度までは「外国人学生数」として、もともと当該国に居住していて大学に進学した学生等を含む「受入れ国の国籍を持たない学生（外国人留学生を含む）の数」が報告されていたが、二〇一三年度からは「外国人留学生数」として、もともと当該国に居住していて大学に進学した学生等を含まない「進学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生の数」が報告されている。
- (3) 首相官邸「日本再興戦略：Japan is Back」二〇一三年六月一四日閣議決定、http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf (閲覧日二〇一五年十一月二八日)。
- (4) Vande Berg, M., Connor-Linton, J., & Paige, R. M. (2009). The Georgetown Consortium project: Interventions for student learning abroad. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, 18, 1-75.
- (5) O'Rear, I., Sutton, R. C., & Rubin, D. L. (2012). *The effect of study abroad on college completion in a public university system*. http://glossari.uga.edu/?page_id=42&did=32 (閲覧日二〇一五年十一月二八日)。
- (6) Teichler, U., & Jahr, V. (2001). Mobility during the course of study and after graduation. *European Journal of Education*, 36 (4), 443-458.
- (7) Wiers-Jensen, J. (2008). Does higher education attained abroad lead to international jobs? *Journal of Studies in International*

- Education, 12* (2), 101-130.
- (8) Paige, R. M., Fry, G. W., Stallman, E. M., Josić, J., & Jon, J.-E. (2009). Study abroad for global engagement: the long-term impact of mobility experiences. *Intercultural Education, 20* (supl.), S29-S44. doi:10.1080/147018108026175505. Paige, R. M., Fry, G. W., Stallman, E. M., Jon, J.-E., & Josić, J. (2010). *Beyond Immediate Impact: Study Abroad for Global Engagement (SAGE)*. <http://www.calstate.edu/engage/documents/study-abroad-for-global-engagement.pdf> (閲覧日二〇一五年十一月二八日) 参照。
- (9) Murphy, D., Sahayyan, N., Yong-Yi, D., & Magran, S. S. (2014). The impact of study abroad on the global engagement of university graduates. *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad, 24*, 1-24. doi:10.21963/24.1 (8) © SAGEと同様の調査票項目を用いた「留学経験者に対する調査(留学未経験者)の結果を検証しよう」。
- (10) 日本学生支援機構「平成十六年度「海外留学経験者の追跡調査」報告書：海外留学に関するアンケート」二〇〇五年、三月、http://ryugaku.jasso.go.jp/datas/master_link_details/pdf/020150216175505_A8Usl.pdf (閲覧日二〇一五年十一月二八日)。
- (11) 日本学生支援機構「平成二十三年度「海外留学経験者追跡調査」報告書：海外留学に関するアンケート」二〇一二年、三月、http://ryugaku.jasso.go.jp/datas/master_link_details/pdf/020150216173809_WhAf.pdf (閲覧日二〇一五年十一月二八日)。
- (12) 野水勉、新田功「海外留学する目的の意義：平成二十三年・二十四年度留学生交流支援制度(短期派遣・ショートビジット)追加アンケート調査結果分析結果から」『ウェブマガジン留学交流』二〇一四年、七月、四〇巻、二〇頁―三九頁、<http://www.jasso.go.jp/about/documents/201407nomizuntita.pdf> (閲覧日二〇一五年十一月二八日)。
- (13) 本研究は「グローバル人材育成と留学の長期的インパクトに関する国際比較研究」として、文部科学省科学研究費助成(基盤研究A、研究代表者：横田雅弘)を受け実施された。
- (14) Rubin, D. L., & Matthews, P. H. (2013). Learning outcomes assessment: Extrapolating from study abroad to international service-learning. *Journal of Higher Education Outreach and Engagement, 17* (2), 67-86.
- (15) Meyer-Lee, E., & Evans, J. (2007). Areas of study in outcomes assessment. In M. C. Bolen (Ed.), *A guide to outcomes assessment in education abroad* (pp. 61-70). Carlisle, PA: Forum on Education Abroad.
- (16) 黒田則博「能力開発の観点からの留学の効果に関する調査研究：インドネシア行政官の日本留学を事例として」『国際教育協力論集』二〇〇七年、一〇巻、二号、六五頁―七九頁。
- (17) 社会人基礎力に関する研究会「社会人基礎力に関する研究会：中間取りまとめ」二〇〇六年、一月、<http://www.meti.go.jp/policy/ksoryoku/chukanhon.pdf> (閲覧日二〇一五年十一月二八日) を参照。
- (18) 国民生活審議会「個人生活優先社会の形成」『第一三次国民生活審議会基本政策委員会中間報告』一九九七年、http://www.caa.go.jp/seikatsu/shingikai2/kako/spc13/houkoku_c2_3.html (閲覧日二〇一五年十一月二八日) を参照。

- (19) 「現在の仕事において留学で学んだ知識やスキルを使っている」については、「かなり使っている」を四点、「多少使っている」を三点、「時々使っている」を二点、「全く使っていない」を一点として、加重平均を計算した。
- (20) 株式会社デイスコ・キャリアアリサーチ「二〇一五年度・新卒採用に関する企業調査―中間調査―：二〇一五年三月卒業予定者の採用活動に関する企業調査」、二〇一四年、一二頁、<http://www.disc.co.jp/uploads/2014/07/2014kiyou-report5.pdf>（閲覧日二〇一五年十一月二八日）。

**Study on the Development of Global Human Resource and the
Long-term Impact of Study Abroad Experiences
— Results from an Online Survey for Those Who Studied
Abroad and Who Did Not —**

**SHIMMI Yukiko , OTA Hiroshi , WATABE Yuki , AKIBA Hiroko
(Hitotsubashi University)**

With the decline since the late 2000s of the number of Japanese students who study abroad, the development of global human resource and the promotion of study abroad experiences among Japanese students have become an emerging agenda by the Japanese government. The current study aimed to examine the long-term impact of study abroad experiences through a comparison of groups of Japanese individuals who studied abroad (study abroad group) and those who did not (non-study abroad group). To be included in the study abroad group, one had to have studied abroad for more than three months at a high school, university, graduate school, or language school. They were also required to have had a job by the time of the survey. As for the inclusion requirements for the control group (non-study abroad group), one had to have no study abroad experiences lasting longer than three months, to have graduated from a university or graduate school in Japan, and to have had career experiences by the time of the survey. This study explored the following six areas in terms of their long-term impact of study abroad experiences: (1) intellectual, social, and personal ability (18 items), (2) perception and awareness (16 items), (3) participation in social activities (8 items), (4) attitude and values (8 items), (5) career and employability (9 items), and (6) satisfaction of life and work (6 items). The participants responded to the survey, which used a 4-point Likert Scale for each item. An online survey was administered to the study abroad group from December 2014 to May 2015, and 4,489 valid responses were received. An online survey for the non-study abroad group was administered from August to September 2015, and 1,298 valid responses were received. The weighted averages of the Likert Scale responses were calculated for each group and for each item. The results showed that the scores of the responses from the study abroad group were higher than those of

the non-study abroad group in all items. This indicates that the individual who had studied abroad recognized positive impacts of their study abroad experiences in various aspects of their life, compared to those in the control group. Among the six areas of long-term impact, the scores of the weighted averages on (1) intellectual, social, and personal ability and (2) perception and awareness were especially higher for individuals in the study abroad group than those in the non-study abroad group. People who had studied abroad acknowledged their growth not only in their language abilities and cross-cultural competence, but also in their communication skills and flexibility. They also highly endorsed positive changes in their perceptions and awareness such as appreciating diversity and awareness of international issues. From these results, we conclude that study abroad experiences provide an effective learning opportunity for Japanese individuals to develop the competencies necessary for active participation in a globalizing environment.

Keywords:

Long-term impact, Study abroad, Japanese students, Global human resource, International education